

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社銀座山形屋 上場取引所 東
 コード番号 8215 URL <http://www.ginyama.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小口 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 瀬戸山英児 TEL 03-6866-0276
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日—
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,523	9.1	△58	—	62	—	44	—
2021年3月期	3,230	△37.3	△711	—	△478	—	△690	—

（注）包括利益 2022年3月期 △79百万円（-％） 2021年3月期 △436百万円（-％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	25.66	—	2.0	1.4	—
2021年3月期	△400.10	—	—	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,390	2,220	50.6	1,287.41
2021年3月期	4,459	2,308	51.8	1,338.10

（参考）自己資本 2022年3月期 2,220百万円 2021年3月期 2,308百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	235	△36	△12	1,491
2021年3月期	△472	△29	606	1,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—	—	—	—

（注）2023年3月期の配当につきましては未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,644	11.5	△109	—	△96	—	△106	—	△61.45
通期	3,769	7.0	117	—	125	101.6	105	138.6	60.87

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 78期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 78期末自己株式数
③ 78期中平均株式数

2022年3月期	1,804,471株	2021年3月期	1,804,471株
2022年3月期	79,405株	2021年3月期	79,325株
2022年3月期	1,725,115株	2021年3月期	1,725,200株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	229	△15.5	△54	-	30	-	30	-
2021年3月期	271	△7.7	△25	-	△533	-	△590	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	17.85	-
2021年3月期	△342.18	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,502	2,285	65.3	1,324.97
2021年3月期	3,382	2,377	70.3	1,378.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,285百万円 2021年3月期 2,377百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2022年3月期 (百万円)	3,523	△58	62	44
2021年3月期 (百万円)	3,230	△711	△478	△690
前期比 (%)	109.1	—	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の変異・拡大する中で、緊急事態宣言やまん延防止措置等重点措置が発出され、経済活動は停滞しました。個人消費は2021年10月以降緊急事態宣言が解除され、改善の動きが見られましたが、年明け以降国際的な政情不安が高まる中で、先行き不透明感が増えています。

小売業界におきましては、引き続き在宅勤務など就労スタイルの多様化が進む中で、個人消費の二極化が進み、特に主にスーツを取り扱う当社グループは厳しい環境が続きました。

このような環境の中で当社グループは、第77期に実施したコスト削減による損益の改善に努めてまいりました。秋には一層のコスト削減を図る為、本部のスリム化、ワンフロア化を実施しました。一方で就労スタイルの変化に対応すべく、在宅勤務にも対応したストレスフリーなスーツ「Utility:Ultra Light Order」の取扱を新たに開始しました。

また、各地域に密着した対応をスピード感を持って機動的に推進するため、昨年4月1日付で分社化を行いました。

グループの店舗数につきましては、㈱ウィングロード25店舗、㈱銀座山形屋トレーディング西日本1店舗の計26店舗で期中に出退店はありませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は35億23百万円（前年同期比9.1%増）と前連結会計年度を上回り、売上総利益につきましても19億45百万円（前年同期比34.8%増）と前連結会計年度を上回りました。また営業損益につきましては、販売費及び一般管理費を20億3百万円（前年同期比7.0減）と前年よりも削減することはできましたが、58百万円の営業損失（前年同期は7億11百万円の営業損失）となりました。

経常損益につきましては、雇用調整助成金等の収入により62百万円の経常利益（前年同期は経常損失4億78百万円）となりました。また親会社に帰属する当期純利益は44百万円となりました。

事業別売上状況

(小売事業)

小売事業につきましては、緊急事態宣言が発出されるなかで、上半期は厳しい状況が続きました。その後、秋口に改善の動きが見られましたが、年度間通じては回復力が鈍い状況が続きました。

(卸売事業)

卸売事業につきましては、上半期に予定されていた催事が緊急事態宣言発出により延期され、厳しい状況が続きましたが、秋口以降は予定通り催事を開催することが出来、年度間を通じては概ね順調に推移しました。

(受託縫製事業)

小売事業と同じく、受託先が緊急事態宣言発出され販売が苦戦する中、受託縫製事業も上半期は厳しい状況が続きました。その後、秋口に改善の動きが見られましたが、年度間通じては回復力が鈍い状況が続きました。

事業別売上高

(単位：千円)

区 分	第77期 (前期) 2021年3月期		第78期 (当期) 2022年3月期		前年同期比
小 売 事 業	1,785,733	55.3%	2,030,717	57.6%	13.7%
卸 売 事 業	847,841	26.2%	914,173	26.0%	7.8%
受 託 縫 製 事 業	592,103	18.3%	574,479	16.3%	△2.9%
そ の 他	4,330	0.1%	4,320	0.1%	△0.2%
合 計	3,230,009	100.0%	3,523,690	100.0%	9.0%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して68百万円減少し、43億90百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して1億1百万円増加しました。主に現金及び預金が増加したものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億70百万円減少しました。主な要因は投資有価証券の評価額が減少したものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して18百万円増加し21億69百万円となりました。これは、主に買掛金が増加したものであります。

純資産の部においては、親会社株主に帰属する当期純利益44百万円の結果により、当連結会計年度末の株主資本は、前

連結会計年度と比較して36百万円の増加となりました。

また、その他有価証券評価差額金は1億24百万円の減少でありました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は14億91百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億35百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益39百万円及び減価償却費52百万円の計上をした他、未収消費税の増加87百万円、棚卸資産の減少62百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは36百万円の支出となりました。これは主に店舗改装や照明のLED化のための設備投資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは12百万円の支出となりました。これはリース債務の返済等によるものであります。

(4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 (親会社株主に帰属 する当期純利益)
2023年3月期(百万円)	3,769	117	125	105
2022年3月期(百万円)	3,523	△58	62	44
前期比(%)	107.0	—	201.6	238.6

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの収束見通しを予測することが困難な中ですが、徐々に平時に戻りつつも、一定の在宅勤務、巣籠り需要は継続するものと想定されます。このような環境下において、当社グループは引き続き「メイドインジャパン」にこだわり、「オーダーメイドのプロ」としてお客様満足度の向上に努めてまいります。そしてメインブランドの「銀座山形屋ブランド」の「着易く・はき易い」服作りを磨いてまいります。合わせてイタリアンテイストブランドである「サルトリアプロメッサブランド」、女性向けの「ミスターナブランド」、20歳代後半をターゲットにした「ブレフブランド」の展開により、引き続き新たな顧客層の開拓に努めてまいります。また「GINZA YAMAGATA YAMA (ギンザヤマガタヤ)」、「Sartoria Promessa (サルトリアプロメッサ)」では今春より在宅勤務にも対応したストレスフリーなスーツ「Utility:Ultra Light Order」の取扱を新たに開始しました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。また内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発、戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

しかしながら、引き続き新型コロナウイルス感染症の及ぼす影響が大きいことから、誠に遺憾ながら期末配当につきましては無配とさせていただきます。

次期配当につきましてもこのような状況下、先行き不透明であること及び利益剰余金のマイナス分を全額を回復することができていない状況であることから、現時点では未定とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,969	1,491,896
受取手形及び売掛金	380,724	384,384
商品及び製品	147,708	106,436
仕掛品	17,540	19,766
原材料	114,618	91,464
その他	100,562	74,069
貸倒引当金	△2,079	△2,304
流動資産合計	2,064,044	2,165,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	836,888	831,769
減価償却累計額	△715,454	△727,256
建物及び構築物(純額)	121,434	104,512
機械装置及び運搬具	794,348	799,877
減価償却累計額	△759,391	△773,113
機械装置及び運搬具(純額)	34,957	26,764
工具、器具及び備品	88,784	90,894
減価償却累計額	△79,499	△82,902
工具、器具及び備品(純額)	9,284	7,992
土地	137,755	137,755
リース資産	7,000	7,000
減価償却累計額	△7,000	△7,000
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	303,432	277,025
無形固定資産		
ソフトウェア	96,338	76,761
ソフトウェア仮勘定	-	-
電話加入権	2,243	2,243
無形固定資産合計	98,582	79,004
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,987	1,177,544
敷金及び保証金	567,130	551,084
繰延税金資産	4,265	8,405
その他	138,036	131,962
貸倒引当金	△8,831	-
投資その他の資産合計	1,993,589	1,868,997
固定資産合計	2,395,604	2,225,027
資産合計	4,459,648	4,390,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,801	140,513
未払金	101,114	75,651
リース債務	12,031	8,650
1年内返済予定の長期借入金	-	138,066
未払法人税等	8,153	21,703
未払消費税等	8,345	96,338
ポイント引当金	42,561	-
資産除去債務	2,762	-
その他	363,913	349,763
流動負債合計	661,683	830,687
固定負債		
リース債務	14,835	6,184
繰延税金負債	31,920	26,643
長期借入金	620,000	481,934
役員退職慰労引当金	111,934	110,152
退職給付に係る負債	506,659	510,920
預り保証金	11,260	10,160
資産除去債務	192,933	193,190
固定負債合計	1,489,543	1,339,185
負債合計	2,151,226	2,169,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	△541,043	△504,514
自己株式	△81,430	△81,495
株主資本合計	2,105,086	2,141,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,335	79,316
その他の包括利益累計額合計	203,335	79,316
純資産合計	2,308,421	2,220,867
負債純資産合計	4,459,648	4,390,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製商品売上高	2,758,794	3,072,417
受託加工売上高	471,214	451,272
売上高合計	3,230,009	3,523,690
売上原価		
製商品売上原価	1,376,698	1,229,422
受託加工売上原価	410,004	348,579
売上原価合計	1,786,703	1,578,002
売上総利益	1,443,306	1,945,688
販売費及び一般管理費		
販売手数料	70,391	65,293
広告宣伝費	79,731	57,967
給料及び手当	933,505	843,287
退職給付費用	47,183	45,754
減価償却費	39,762	34,644
賃借料	388,500	372,313
その他	595,930	584,541
販売費及び一般管理費合計	2,155,004	2,003,802
営業損失(△)	△711,698	△58,114
営業外収益		
受取利息	94	89
受取配当金	29,911	32,699
受取手数料	9,899	9,655
助成金収入	187,667	57,268
受取保険料	886	-
債務勘定整理益	-	13,014
雑収入	10,826	14,483
営業外収益合計	239,286	127,210
営業外費用		
支払利息	2,608	4,336
修理費	790	-
業務委託費	2,400	1,961
雑損失	16	74
営業外費用合計	5,814	6,372
経常利益又は経常損失(△)	△478,226	62,724
特別損失		
減損損失	166,271	23,208
投資有価証券評価損	7,018	-
固定資産除却損	2,589	-
事業整理損	59,023	-
店舗閉鎖損失	10,366	-
特別損失合計	245,269	23,208
税金等調整前当期純損失(△)	△723,495	39,515
法人税、住民税及び事業税	8,539	11,927
法人税等還付税額	△5,539	-
法人税等調整額	△36,242	△16,684
法人税等合計	△33,242	△4,756
当期純利益又は当期純損失(△)	△690,253	44,272
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△690,253	44,272

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△690,253	44,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253,356	△124,019
その他の包括利益合計	253,356	△124,019
包括利益	△436,896	△79,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△436,896	△79,746

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560	149,209	△81,325	2,795,445
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,727,560	149,209	△81,325	2,795,445
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	△690,253	-	△690,253
自己株式の取得	-	-	△105	△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△690,253	△105	△690,358
当期末残高	2,727,560	△541,043	△81,430	2,105,086

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△50,021	△50,021	2,745,424
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△50,021	△50,021	2,745,424
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△690,253
自己株式の取得	-	-	△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,356	253,356	253,356
当期変動額合計	253,356	253,356	△437,002
当期末残高	203,335	203,335	2,308,421

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,727,560	△541,043	△81,430	2,105,086
会計方針の変更による累積的影響額	-	△7,742	-	△7,742
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,727,560	△548,786	△81,430	2,097,344
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	44,272	-	44,272
自己株式の取得	-	-	△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	44,272	△64	44,207
当期末残高	2,727,560	△504,514	△81,495	2,141,551

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	203,335	203,335	2,308,421
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△7,742
会計方針の変更を反映した当期首残高	203,335	203,335	2,300,679
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	44,272
自己株式の取得	-	-	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124,019	△124,019	△124,019
当期変動額合計	△124,019	△124,019	△79,811
当期末残高	79,316	79,316	2,220,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△723,495	39,515
減価償却費	61,399	52,085
減損損失	166,271	23,208
事業整理損	59,023	-
店舗閉鎖損失	10,366	-
投資有価証券評価損益(△は益)	7,018	-
助成金収入	△187,667	△57,268
固定資産除却損	2,589	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,175	△8,606
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△61,337	4,260
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,762	△1,782
受取利息及び受取配当金	△30,006	△32,788
支払利息	2,608	4,336
売上債権の増減額(△は増加)	139,611	5,171
棚卸資産の増減額(△は増加)	98,716	62,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,709	17,712
未払金の増減額(△は減少)	△13,405	△13,950
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,853	25,807
未収消費税等の増減額(△は増加)	△41,723	87,993
前受金の増減額(△は減少)	31,884	△21,535
預り金の増減額(△は減少)	△8,913	△14,959
その他	△28,537	△23,260
小計	△608,574	148,139
利息及び配当金の受取額	30,006	32,788
利息の支払額	△2,608	△4,336
事業整理損失の支払額	△59,023	-
店舗閉鎖損失の支払額	△10,366	-
法人税等の支払額	△9,908	1,659
助成金の受取額	187,667	57,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△472,807	235,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,660	△43,836
無形固定資産の取得による支出	△55,311	-
投資有価証券の取得による支出	△1,266	△1,308
資産除去債務の履行による支出	△38,062	-
差入保証金及び敷金の預入による支出	△818	△4,029
差入保証金及び敷金の返還による収入	131,498	15,075
その他	△2,337	△2,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,958	△36,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	620,000	-
自己株式の取得による支出	△105	△64
配当金の支払額	△141	△43
リース債務の返済による支出	△12,974	△12,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,779	△12,139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	104,014	186,927
現金及び現金同等物の期首残高	1,200,955	1,304,969
現金及び現金同等物の期末残高	1,304,969	1,491,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は、日本ソーイング(株)、日本ソーイング福岡(株)、日本ソーイング東京受注センター(株)、(株)ウイングロード、(株)銀座山形屋トレーディング、(株)銀座山形屋トレーディング北日本、(株)銀座山形屋トレーディング西日本、ファクトリー玉野(株)であります。

2021年4月1日付で、日本ソーイング株式会社は同社を分離元企業として、日本ソーイング福岡株式会社および日本ソーイング東京受注センター株式会社へ新設分割を行っております。また同日付で、株式会社銀座山形屋トレーディングは同社を分離元企業として、株式会社銀座山形屋トレーディング北日本および株式会社銀座山形屋トレーディング西日本へ新設分割を行っております。

なお、子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品・・・・・・・・品番別個別法及びランク別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品・・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・・・・・・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、オーダー紳士・婦人服・カジュアル洋品の販売をしており、商品の販売に関わる顧客との契約から収益を認識しております。商品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品に対する支配の獲得により履行義務が充足されると判断し、主として顧客への引渡時に収益を認識しております。

商品の販売において銀座山形屋メンバーズカードによるカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、50ポイントを5,000円として利用できることとしております。付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による変更点は、当社は銀座山形屋メンバーズカードによるカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、50ポイントを5,000円として利用出来ることとしております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,119千円増加し、販売費及び一般管理費は11,376千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,742千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,742千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
130,962千円	39,461千円

※2. 助成金収入の主要な項目は次のとおりであります。

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金、持続化給付金及び家賃支援給付金並びに企業振興促進条例に基づく助成金等であります。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

主に新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金等であります。

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所
店舗・営業所	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産	東京都北区他11件
遊休資産	土地、建物及び構築物、工具、器具及び備品	北海道芦別市

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、営業所及び縫製工場を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

店舗・営業所

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗・営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109,338千円、内訳：建物及び構築物79,103千円、工具器具及び備品4,520千円、リース資産25,715千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

遊休資産

閉鎖を決定した北海道工場の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,932千円、内訳：土地55,067千円、建物及び構築物1,271千円、工具器具及び備品592千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価格で測定し、零として算定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	種類	場所
店舗・縫製工場	建物及び構築物、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具	埼玉県上尾市他7件

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、営業所及び縫製工場を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

店舗・縫製工場

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗・営業所・縫製工場について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,208千円、内訳：建物及び構築物22,132千円、工具器具及び備品862千円、機械装置及び運搬具214千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	259,370千円	△116,751千円
組み換え調整額	7,018	-
税効果調整前	266,388	△116,751
税効果額	△13,032	△7,267
その他有価証券評価差額金	253,356	△124,019
その他の包括利益合計	253,356	△124,019

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,804,471	-	-	1,804,471
合計	1,804,471	-	-	1,804,471
自己株式				
普通株式(注)	79,218	107	-	79,325
合計	79,218	107	-	79,325

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加107株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,804,471	—	—	1,804,471
合計	1,804,471	—	—	1,804,471
自己株式				
普通株式(注)	79,325	80	—	79,405
合計	79,325	80	—	79,405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	1,304,969千円	1,491,896千円
現金及び現金同等物	1,304,969	1,491,896

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社7社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等においてオーダー紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主にオーダー紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,785,733	847,841	592,103	3,225,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,189,930	1,189,930
計	1,785,733	847,841	1,782,033	4,415,609
セグメント損失(△)	△302,242	△105,873	△279,672	△687,788
セグメント資産	875,640	544,656	654,234	2,074,531
その他の項目				
減価償却費	9,762	7,771	18,552	36,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,734	2,921	3,176	25,832

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,030,717	914,173	574,479	3,519,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,287,096	1,287,096
計	2,030,717	914,173	1,861,575	4,806,466
セグメント損失(△)	△16,434	△811	13,229	△4,015
セグメント資産	745,661	615,990	792,459	2,154,111
その他の項目				
減価償却費	5,063	-	15,275	20,339
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,790	-	9,918	30,708

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメント計	4,415,609	4,806,466
セグメント間取引消去	△1,189,930	△1,287,096
全社収益	4,330	4,320
連結財務諸表の売上高	3,230,009	3,523,690

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメント計	△687,788	△4,015
棚卸資産の調整額	1,656	416
その他の調整額	-	-
全社収益(注1.)	271,317	229,290
全社費用(注2.)	△296,884	△283,804
連結財務諸表の営業損失(△)	△711,698	△58,114

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
報告セグメント計	2,074,531	2,154,111
その他の調整額	△886,178	△1,057,025
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△111,000	△208,376
全社資産 (注)	3,382,295	3,502,032
連結財務諸表の資産合計	4,459,648	4,390,741

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	36,087	20,339	25,312	31,745	61,399	52,085
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,832	30,708	21,286	1,651	47,119	32,359

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,605,633	236,423	327,656	60,297	3,230,009

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	オーダー 紳士服	オーダー 婦人服	既製洋品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,851,663	299,532	368,171	4,320	3,523,690

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	83,592	25,215	1,123	56,339	166,271

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	全社・消去	合計
減損損失	22,994	-	214	-	23,208

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,338円10銭	1,287円41銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△400円10銭	25円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△690,253	44,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△690,253	44,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,725	1,725

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,308,421	2,220,867
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,308,421	2,220,867
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,725	1,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。